

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社宮入バルブ製作所
【英訳名】	MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役副社長 西 田 憲 司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座西一丁目2番地
【電話番号】	03(3535)5575 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 市 川 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座西一丁目2番地
【電話番号】	03(3535)5575 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 市 川 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第 3 四半期累計期間	第71期 第 3 四半期累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	3, 596, 418	3, 756, 548	4, 921, 440
経常利益 (千円)	44, 162	43, 629	68, 862
四半期(当期)純利益 (千円)	27, 381	36, 180	41, 665
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	3, 507, 423	1, 993, 096	3, 507, 423
発行済株式総数 (株)	48, 849, 935	48, 849, 935	48, 849, 935
純資産額 (千円)	3, 409, 168	3, 532, 668	3, 511, 751
総資産額 (千円)	6, 770, 232	6, 488, 477	6, 640, 751
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0. 57	0. 76	0. 87
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50. 4	54. 4	52. 9

回次	第70期 第 3 四半期会計期間	第71期 第 3 四半期会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	△0. 33	0. 77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢が緩やかな回復基調にありました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れ、原油価格の大幅な下落、欧州の地政学リスクの高まり等、我が国の景気の先行きについても不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当第3四半期累計期間の売上高は、LPガス容器用弁については容器検査の繁忙期に入ったことに加え、販売価格の見直しによって売価下落が底打ちしつつあるために増加、LPガス鉄鋼製装置用弁についてはプラント開放検査が旺盛に推移したために増加、また、LPガス海上輸送用弁も好調に推移したこと等により、3,756百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

損益面については、上期においては主力製品であるLPガス容器用弁の主材料である黄銅材価格が高止まったこと、部材調達の制約による鉄鋼カタログ製品の生産が計画通りに進捗しなかったこと等により収益を圧迫しておりましたが、第3四半期会計期間に入り、9月頃から下落傾向にあった黄銅材仕入価格の低下が（仕入のリードタイムが3ヶ月あるため）終盤において漸く材料原価に反映しはじめたこと、鉄鋼カタログ製品の部材調達も徐々に改善して計画生産が軌道に乗り始めたこと、加えて、販売管理費（人件費ほか）節減の取組みを継続したこと等により収益性が改善し、営業利益35百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益43百万円（前年同期比1.2%減）、四半期純利益36百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、217百万円減少して3,121百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加16百万円による一方で、現金及び預金の減少200百万円および受取手形及び売掛金の減少27百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、65百万円増加して3,366百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加20百万円および投資その他の資産の増加50百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、152百万円減少して6,488百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、1百万円増加して1,473百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加40百万円および流動負債その他の増加38百万円による一方で、1年以内返済の長期借入金の減少36百万円および賞与引当金の減少26百万円並びに未払法人税等の減少13百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、174百万円減少して1,482百万円となりました。これは主に、社債の減少20百万円および長期借入金の減少143百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、173百万円減少して2,955百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、20百万円増加して3,532百万円となりました。これは主に、利益剰余金の四半期純利益の計上による増加36百万円の増加による一方で、その他有価証券評価差額金の減少15百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の52.9%から54.4%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、78百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 100株であります。
計	48,849,935	48,849,935	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	48,849,935	—	1,993,096	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,799,400	477,994	—
単元未満株式	普通株式 2,835	—	—
発行済株式総数	48,849,935	—	—
総株主の議決権	—	477,994	—

(注)上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	1,047,700	—	1,047,700	2.14
計	—	1,047,700	—	1,047,700	2.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	取締役	西田 憲司	平成27年10月19日
取締役社長	代表取締役社長	平綿 孝之	平成27年10月19日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、藍監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,449	750,942
受取手形及び売掛金	1,156,391	1,128,790
商品及び製品	813,706	753,168
仕掛品	55,449	69,330
原材料及び貯蔵品	307,391	370,658
その他	56,976	50,590
貸倒引当金	△1,515	△1,515
流動資産合計	3,339,849	3,121,964
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	116,966	123,564
構築物（純額）	35,807	33,237
機械及び装置（純額）	137,327	149,131
車両運搬具（純額）	405	607
工具、器具及び備品（純額）	6,371	7,054
土地	2,506,900	2,506,900
リース資産（純額）	2,826	1,823
建設仮勘定	2,357	7,418
有形固定資産合計	2,808,963	2,829,736
無形固定資産	47,902	42,215
投資その他の資産		
投資有価証券	173,021	208,325
破産更生債権等	3,742,900	3,742,900
その他	274,877	290,097
貸倒引当金	△3,746,763	△3,746,763
投資その他の資産合計	444,036	494,560
固定資産合計	3,300,902	3,366,512
資産合計	6,640,751	6,488,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当第 3 四半期会計期間 (平成27年12月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	612, 432	652, 736
短期借入金	※4 199, 900	※4 200, 000
1年内返済予定の長期借入金	※3 270, 560	※3 233, 770
1年内償還予定の社債	40, 000	40, 000
未払法人税等	14, 684	931
賞与引当金	43, 533	17, 051
その他	290, 798	329, 223
流動負債合計	1, 471, 909	1, 473, 711
固定負債		
社債	20, 000	-
長期借入金	※3 391, 490	※3 248, 260
再評価に係る繰延税金負債	774, 262	774, 262
退職給付引当金	378, 671	366, 651
役員退職慰労引当金	51, 857	58, 107
その他	40, 808	34, 816
固定負債合計	1, 657, 090	1, 482, 097
負債合計	3, 129, 000	2, 955, 809
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 507, 423	1, 993, 096
資本剰余金	1, 549, 401	-
利益剰余金	△3, 063, 727	36, 180
自己株式	△157, 214	△157, 214
株主資本合計	1, 835, 882	1, 872, 062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31, 620	16, 356
土地再評価差額金	1, 644, 249	1, 644, 249
評価・換算差額等合計	1, 675, 869	1, 660, 605
純資産合計	3, 511, 751	3, 532, 668
負債純資産合計	6, 640, 751	6, 488, 477

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,596,418	3,756,548
売上原価	3,033,058	3,212,876
売上総利益	563,359	543,671
販売費及び一般管理費	521,715	507,871
営業利益	41,643	35,800
営業外収益		
受取利息	1,041	145
受取配当金	1,751	2,042
不動産賃貸料	5,085	6,422
スクラップ売却益	3,361	1,812
受取和解金	4,900	700
損害保険金収入	8,906	17,817
その他	5,692	5,157
営業外収益合計	30,739	34,098
営業外費用		
支払利息	12,293	10,812
社債利息	532	304
手形売却損	10,449	11,185
その他	4,946	3,966
営業外費用合計	28,220	26,269
経常利益	44,162	43,629
特別損失		
固定資産除却損	17	0
固定資産撤去費用	8,089	-
特別損失合計	8,106	0
税引前四半期純利益	36,055	43,629
法人税、住民税及び事業税	8,674	7,448
法人税等合計	8,674	7,448
四半期純利益	27,381	36,180

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	489,630千円	705,237千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	— 千円	5,114千円

※3 財務制限条項

平成24年3月28日締結のシンジケーション方式タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期の末日において貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ平成23年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	150,000千円	140,000千円
差引額	350,000千円	360,000千円

なお、コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- ①各事業年度の決算期の末日において貸借対照表における純資産の部の金額が平成25年3月期の純資産の金額の75%以上を維持すること。
- ②各事業年度の決算期の末日において損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

5 訴訟関連

当社は平成25年9月26日付にて、西日本宮入販売株式会社より、継続的供給契約に係る債務不履行及び不法行為に基づく損害賠償請求訴訟（損害402,882千円のうち、一部請求金額100,000千円）の提起を受けており、現在係争中であります。

当社といたしましては、今後も正当な論拠を主張し係争していく方針であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	49,444千円	51,629千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成27年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施しております。

① 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を解消し、財務体質の健全化及び今後の機動的かつ効率的な経営を維持するための資本政策を実現するため、並びに株主の皆様へ早期での復配を目指すことを目的としております。

② 資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

a) 減少する資本金の一部、資本準備金及び利益準備金の額

資本金	1,514,326千円
資本準備金	1,541,410千円
利益準備金	5,000千円

b) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	3,055,737千円
繰越利益剰余金	5,000千円

③ 剰余金の処分の内容

a) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	3,063,727千円
----------	-------------

b) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	3,063,727千円
---------	-------------

上記の結果、第1四半期会計期間において資本金が1,514,326千円及び資本剰余金が1,549,401千円減少し、利益剰余金が3,063,727千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円57銭	0円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	27,381	36,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	27,381	36,180
普通株式の期中平均株式数(株)	47,802,234	47,802,227

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社宮入バルブ製作所
取締役会 御中

監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 角 田 浩 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 林 新 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。